

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	631,375	861,150	1,840,512
経常利益	(千円)	48,814	295,464	711,553
四半期(当期)純利益	(千円)	30,992	197,648	435,926
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数	(株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額	(千円)	2,065,231	2,595,817	2,470,165
総資産額	(千円)	2,174,330	2,773,480	3,160,369
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.01	19.23	42.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7
自己資本比率	(%)	95.0	93.6	78.2

回次		第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	1.06	10.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期第3四半期累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第13期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 平成25年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

#### (1) 業績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第3四半期累計期間におきましては、東京ゲームショウにおいて日本ゲーム大賞フューチャー部門や、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント主催の「プレイステーション®アワード2013」ではユーザーの人気投票により選出される「ユーザーズチョイス賞」、ユーザーから広く支持され、かつゲーム業界の発展に多大な貢献をしたと認められる優れたゲームをファン投票により選ぶ「ファミ通アワード2013」において優秀賞など数々の賞を受賞し高い評価をいただいた、平成25年9月発売のPlayStation®Vita及びPlayStation®3向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」の販売及びその続編である「英雄伝説 閃の軌跡 Ⅱ」の開発に注力しました。

他方、これまでライセンス供与によって進めていた当社タイトルのアジア展開を、「英雄伝説 閃の軌跡」では、当社初の自社展開で進めました。また、平成26年に「軌跡シリーズ」は生誕10周年を迎え、様々なイベントやプロジェクトを企画、展開しました。その結果、「英雄伝説 閃の軌跡 Ⅱ」はゲーム雑誌による前評判ランキングで一位を獲得するなど、期待のゲームソフトとして高い評価をいただいております。

製品部門におきましては、PlayStation®Vita及びPlayStation®3向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」の販売が好調に推移し、「軌跡シリーズ」10周年記念タイトルである「英雄伝説 閃の軌跡 Ⅱ」の発売に向けて良好な市場環境が整いました。

平成26年6月に「英雄伝説 閃の軌跡」の繁体中国語版及び韓国語版を香港・台湾・韓国及び東南アジア地域において発売しました。特に香港・台湾・韓国では初回出荷分が完売するなど、当社のゲームソフトはアジア地域のユーザーとの親和性が高く、多くの方々に受け入れられております。国内においても、より多くのユーザーにお楽しみ頂けるようお買い求めやすい価格に設定した「英雄伝説 閃の軌跡 スーパープライス」を平成26年6月に発売しております。

「軌跡シリーズ」10周年となる今年は、Amazonデジタルミュージックストアで軌跡シリーズの主題歌を期間限定1曲10円で販売し、アルバム・シングル共に総合ランキングトップを1週間以上独占したり、記念プロジェクトとしてオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」を発表したりするなど、今後も記念ライブなどの様々なイベントやプロジェクトを企画しており、日本のみならずアジア地域にも積極的に展開してまいります。

また、イース生誕25周年記念作品である「イース セルセタの樹海」を「PlayStation®Vita the Best」シリーズとして平成25年10月に発売し、軌跡シリーズ中屈指の人気を誇る「英雄伝説 碧の軌跡」及びサクサク楽しめるアクションの爽快感と、じっくりと物語を楽しむRPGとしてのストーリー性を融合した新ジャンル「ストーリーARPG」として誕生した意欲作「那由多の軌跡」を「PSP® the Best」シリーズとして、それぞれ平成25年10月と平成26年3月に発売しました。

その結果、製品部門の当第3四半期累計期間の売上高は395百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

ライセンス部門におきましては、海外においてPCゲームの大手ダウンロード販売サイトであるSTEAMでの当社英語版ゲームソフトの販売が好調だった他、平成25年11月に北米でPlayStation®Vita向けゲームソフト「イース セルセタの樹海」の英語版を発売し、平成26年2月には欧州でも発売しました。北米・欧州のユーザーにも好評を博しており、販売も堅調に推移しております。

国内におきましては、PlayStation®Vita向けゲームソフト「英雄伝説 碧の軌跡 Evolution」を平成26年6月に発売しました。ハードが販売数を伸ばしPlayStation®Vita市場が拡大したことにより、ソフトの販売も順調に推移しました。

その他にも、「英雄伝説 閃の軌跡」の発売に合わせて、「モンスターハンター フロンティアG」（株式会社カプコン）や「チェインクロニクル ～絆の新大陸～」（株式会社セガネットワークス）とのコラボレーション、アニメ作品で地域振興を進めている東京都立川市商店街とのオリジナルバナーフック企画など、様々なプラットフォームやイベントにおいて当社コンテンツが提供されます。

その結果、ライセンス部門の当第3四半期累計期間の売上高は465百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

それらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は861百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益は294百万円（前年同期比512.1%増）、経常利益は295百万円（前年同期比505.3%増）、四半期純利益は197百万円（前年同期比537.7%増）となりました。

## (2) 財務状態の分析

### (総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が575百万円増加したことに対し、売掛金が932百万円減少したことにより2,773百万円（前事業年度末比12.2%減）となりました。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が168百万円減少したこと、未払法人税等が248百万円減少したこと等により177百万円（前事業年度末比74.3%減）となりました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い71百万円があったことに対し、四半期純利益を197百万円計上したことにより2,595百万円（前事業年度末比5.1%増）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、266百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	10,280,000	10,280,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～平 成26年6月30日		10,280,000		164,130		319,363

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,278,600	102,786	
単元未満株式	1,400		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,786	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により、自己株式33株を取得したため、平成26年6月30日現在の単元未満自己株式数は33株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ビジネスユニット本部長	阿部 敬史	平成25年12月31日
監査役		西田 雅彦	平成25年12月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,835,343	2,410,702
売掛金	1,198,438	265,784
製品	4,449	3,287
原材料	5,878	4,372
その他	49,061	23,383
流動資産合計	3,093,170	2,707,531
固定資産		
有形固定資産	8,460	8,042
無形固定資産	9,007	8,048
投資その他の資産	49,730	49,858
固定資産合計	67,199	65,949
資産合計	3,160,369	2,773,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	233,908	65,751
未払法人税等	297,420	48,426
賞与引当金	21,000	6,000
その他	137,875	57,485
流動負債合計	690,204	177,663
負債合計	690,204	177,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	1,986,672	2,112,360
自己株式	-	36
株主資本合計	2,470,165	2,595,817
純資産合計	2,470,165	2,595,817
負債純資産合計	3,160,369	2,773,480

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	631,375	861,150
売上原価	126,728	132,742
売上総利益	504,646	728,407
販売費及び一般管理費	456,531	433,872
営業利益	48,115	294,534
営業外収益		
受取利息	199	226
未払配当金除斥益	499	702
営業外収益合計	699	929
経常利益	48,814	295,464
税引前四半期純利益	48,814	295,464
法人税、住民税及び事業税	4,716	72,721
法人税等調整額	13,106	25,094
法人税等合計	17,822	97,815
四半期純利益	30,992	197,648

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	5,307千円	4,276千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	51,400	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,960	7	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円01銭	19円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,992	197,648
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,992	197,648
普通株式の期中平均株式数(株)	10,280,000	10,279,976

- (注) 1. 潜在株式調整後1当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 平成25年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本ファルコム株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。